

## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日

上場会社名 デンカ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4061 URL <https://www.denka.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 俊夫  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 山本 浩之 (TEL) 03(5290)5511  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	95,227	8.4	4,717	68.7	3,612	51.4	2,250	△2.0
2024年3月期第1四半期	87,829	△6.9	2,796	△43.0	2,385	△53.7	2,295	△47.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 8,423百万円(18.4%) 2024年3月期第1四半期 7,112百万円(△8.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	26.12	—
2024年3月期第1四半期	26.63	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	632,747	323,487	49.3
2024年3月期	616,244	316,915	49.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 311,808百万円 2024年3月期 307,537百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	60.00	—	40.00	100.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	4.5	8,500	△19.3	5,000	△38.2	4,000	△39.0	46.42
通期	420,000	7.9	18,000	34.6	12,000	119.2	9,000	△24.7	104.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	88,555,840株	2024年3月期	88,555,840株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,378,372株	2024年3月期	2,379,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	86,177,090株	2024年3月期1Q	86,228,973株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当期のわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直すなど、景気は緩やかに回復しました。世界経済は、全体としては持ち直しているものの、中国経済の減速や欧米でも物価高が続くなど、先行きは依然として不透明な状況です。

このような状況下、当社グループは、2023年度にスタートした8カ年の経営計画「Mission2030」に掲げる「事業価値創造」、「人財価値創造」、「経営価値創造」の3つの成長戦略にもとづく施策を推進し、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、電子・先端製品の販売数量増加や、原燃料価格の上昇に応じた販売価格改定および円安による手取り増があり、売上高は952億27百万円と前年同期に比べ73億98百万円(8.4%)の増収となりました。収益面では、営業利益は47億17百万円(前年同期比19億20百万円増、68.7%増益)となり、経常利益は36億12百万円(前年同期比12億26百万円増、51.4%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億50百万円(前年同期比45百万円減、2.0%減益)となりました。

#### <電子・先端プロダクツ部門>

球状アルミナ、球状シリカ、および高機能フィルムは、半導体・電子部品向けの需要が緩やかに回復し増収となりました。また、LED向けサイアロン蛍光体“アロンブライト”の販売も前年を上回り、高純度カーボンブラックの販売はxEV向け、高圧ケーブル向けとも前年並みとなりました。一方、電子回路基板は販売数量が前年を下回り減収となりました。

この結果、当部門の売上高は218億82百万円(前年同期比27億17百万円(14.2%)増収)となり、営業利益は22億58百万円と前年同期に比べ1億30百万円(6.1%)の増益となりました。

#### <ライフイノベーション部門>

POCT検査試薬は、インフルエンザの流行が続いたことから、新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスの同時診断キットの販売数量が増加し増収となりました。また、その他の検査試薬の販売は前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は78億2百万円(前年同期比6億14百万円(8.6%)増収)となり、営業利益は17億23百万円と前年同期に比べ8億8百万円(88.4%)の増益となりました。

#### <エラストマー・インフラソリューション部門>

クロロプレンゴムの販売数量は概ね前年並みで推移しました。このほか、農業・土木用途向けのコルゲート管やセメントの販売は前年を上回り、特殊混和材は概ね前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は291億99百万円(前年同期比12億19百万円(4.4%)増収)となり、1億71百万円の営業損失(前年同期は営業損失7億9百万円)となりました。

#### <ポリマーソリューション部門>

AS・ABS樹脂や透明樹脂、デンカシンガポール社のMS樹脂は、販売数量が前年を上回ったほか、原材料価格の上昇に応じた価格改定をおこない増収となりました。一方、スチレンモノマーは販売数量が前年を下回り減収となりました。このほか、食品包材用シートおよびその加工品や、合繊かつら用原糸“トヨカロン”の販売は前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は325億77百万円(前年同期比28億24百万円(9.5%)増収)となり、営業利益は2億50百万円(前年同期は営業損失30百万円)となりました。

#### <その他部門>

YKアクロス株式会社等の商社は、取扱高が前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は37億65百万円(前年同期比21百万円(0.6%)増収)となり、営業利益は6億1百万円と前年同期に比べ2億55百万円(73.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ165億3百万円増加の6,327億47百万円となりました。流動資産は、棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ70億48百万円増加の2,724億96百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ94億55百万円増加の3,602億51百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べ99億31百万円増加の3,092億60百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ65億72百万円増加の3,234億87百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.9%から49.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績予想および通期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表した予想数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,386	38,857
受取手形、売掛金及び契約資産	96,431	89,646
商品及び製品	81,235	88,201
仕掛品	5,816	8,963
原材料及び貯蔵品	34,565	33,987
その他	12,262	13,095
貸倒引当金	△249	△256
流動資産合計	265,447	272,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,601	81,932
機械装置及び運搬具（純額）	93,112	95,096
工具、器具及び備品（純額）	4,565	4,743
土地	63,740	63,516
リース資産（純額）	3,451	4,649
建設仮勘定	36,409	40,854
有形固定資産合計	281,880	290,792
無形固定資産		
のれん	44	36
特許権	407	403
ソフトウェア	1,429	1,402
その他	3,120	3,236
無形固定資産合計	5,001	5,077
投資その他の資産		
投資有価証券	52,511	53,923
長期貸付金	101	101
繰延税金資産	6,371	5,440
その他	5,003	4,987
貸倒引当金	△72	△71
投資その他の資産合計	63,914	64,381
固定資産合計	350,796	360,251
資産合計	616,244	632,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,193	55,720
短期借入金	46,368	57,697
コマーシャル・ペーパー	6,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
1年内償還予定の社債	7,000	22,000
未払法人税等	4,479	1,626
未払消費税等	946	170
賞与引当金	2,968	5,226
その他	44,601	42,770
流動負債合計	171,557	194,212
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	80,000	80,000
繰延税金負債	3,043	3,060
再評価に係る繰延税金負債	8,367	8,367
退職給付に係る負債	657	1,689
株式給付引当金	110	116
その他	5,593	6,813
固定負債合計	127,771	115,047
負債合計	299,329	309,260
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,405	49,398
利益剰余金	187,574	185,939
自己株式	△7,785	△7,783
株主資本合計	266,192	264,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,257	15,046
繰延ヘッジ損益	△34	87
土地再評価差額金	10,407	10,407
為替換算調整勘定	16,680	21,617
退職給付に係る調整累計額	33	96
その他の包括利益累計額合計	41,344	47,255
非支配株主持分	9,377	11,678
純資産合計	316,915	323,487
負債純資産合計	616,244	632,747

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	87,829	95,227
売上原価	68,035	73,033
売上総利益	19,793	22,193
販売費及び一般管理費	16,997	17,476
営業利益	2,796	4,717
営業外収益		
受取利息	24	117
受取配当金	782	394
持分法による投資利益	873	699
為替差益	—	384
その他	75	155
営業外収益合計	1,755	1,750
営業外費用		
支払利息	379	465
為替差損	120	—
固定資産処分損	352	940
操業休止等経費	432	521
その他	881	928
営業外費用合計	2,166	2,855
経常利益	2,385	3,612
特別利益		
投資有価証券売却益	959	116
特別利益合計	959	116
特別損失		
事業整理損	140	47
特別損失合計	140	47
税金等調整前四半期純利益	3,204	3,681
法人税等	871	1,338
四半期純利益	2,333	2,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,295	2,250



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,333	2,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,875	403
為替換算調整勘定	746	5,153
退職給付に係る調整額	159	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	460
その他の包括利益合計	4,779	6,080
四半期包括利益	7,112	8,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,102	8,162
非支配株主に係る四半期包括利益	10	261

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(退職給付債務の計算方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるYKアクロス株式会社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、YKアクロス株式会社では、近年、従業員数が増加傾向にあり、また今後の事業環境の変化に対応させるため、さらなる人員増の可能性があることから、これを機に、退職給付に係る数理計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務の計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映することが可能であると判断したために行ったものであります。

当会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取り扱いが実務上不可能であるため、当該変更は当第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたって適用することとしております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金は434百万円減少しております。なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の各段階利益及び1株当たり情報への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラソ リユー ション	ポリマー ソリューション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,164	7,187	27,979	29,752	84,085	3,744	87,829	—	87,829
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	2	10	12	1,023	1,036	(1,036)	—
計	19,164	7,187	27,982	29,762	84,097	4,767	88,865	(1,036)	87,829
セグメント利益 又は損失(△)	2,128	914	△709	△30	2,302	346	2,648	148	2,796

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額148百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	50,000	21,595	16,233	37,828	87,829
連結売上高に占める割合 (%)	56.9	24.6	18.5	43.1	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラソ リューション	ポリマー ソリューション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	21,882	7,802	29,199	32,577	91,461	3,765	95,227	—	95,227
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	3	12	16	1,156	1,172	(1,172)	—
計	21,882	7,802	29,203	32,589	91,477	4,921	96,399	(1,172)	95,227
セグメント利益 又は損失(△)	2,258	1,723	△171	250	4,060	601	4,662	54	4,717

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額54百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	51,172	27,412	16,642	44,055	95,227
連結売上高に占める割合 (%)	53.7	28.8	17.5	46.3	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	6,562百万円	6,796百万円
のれんの償却額	125 "	8 "

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

デンカ株式会社  
取締役会 御中**EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所**指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 康行指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 裕基**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているデンカ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。